

◆ 温暖化対策や
障害者施策を討議

5大市政策研究会

7月17日・18日、大阪市において「5大市政策研究会」が開催されました。

この研究会は、大阪・名古屋・京都・神戸・横浜の5政令市の公明党議員が集い、都市に共通する課題について討議し各市の政策立案に資することを目的として毎年開催されています。

今回、横浜市会からは団長、政務調査会長をはじめ8名が出席。「温暖化対策」と「発達障害者支援」をテーマに活発な意見交換が行われました。

「温暖化対策」では、横浜市脱温暖化行動方針(CO2削減コード30)が紹介されました。「発達障害者支援」では、横浜市から早期発見の仕組みや就労支援の取り組みなどが報告され、活発に意見交換が行われました。

この結果をもとに今後、国に対して政策要望を行うことが確認されました。



◆ まちづくり

① 廃校した小学校の跡地利用計画 (京都市)

② 歴史的建造物を中心とした街づくり (北九州市)

③ 河川による憩いの場づくり (北九州市)

④ 指定管理者による図書館運営 (北九州市)



◆ 教育

① 市立高校の先進的な専門学科の新設 (京都市)

② 学び合いの授業を展開する教育施策 (愛知県・犬山市)

③ 学校での省エネ活動による環境教育 (兵庫県・豊岡市)

④ 指定管理者による図書館運営 (北九州市)



横浜の施策へ生かせ！
政策立案へ向けて各地で活発に調査活動

◆ 安心・安全

① 新型インフルエンザの水際対策 (神戸市)



◆ 環境

① 使用済み食用油を化学的に処理したバイオディーゼル燃料 (京都市、羽田空港)

② 下水処理の過程で発生するメタンガスを燃料としたバイオ天然ガス (神戸市)

③ 下水処理の過程で発生するメタンガスを燃料としたバイオ天然ガス (神戸市)



■ 児童扶養手当の制度改正についてのお知らせ

母子家庭の暮らしを支援する児童扶養手当は、母親の就業・自立支援への施策に転換し、本年4月以降は手当を受けて5年以上の世帯の支給額が半分削減されることになっていました。しかし、昨年末に一部削減の凍結が決定し、就職されている方や障害をお持ちの方等は、申請することにより引き続き減額されずに手当を受給することができるようになりました。対象者(受給から5年経過)には、横浜市から順次、ご案内が郵送されますのでご確認ください。

お問い合わせ先
区役所サービス課または、
こども青少年局こども家庭課
〔TEL.671-2393〕まで。